

# 木曜 セミナー



日本コーマーシャルペーパー協議会事務局長  
(三菱商事金融企画担当部長) 大飼 重仁

市場関係者、特にCPの発行体企業メンバーが中心となつて二〇〇〇年五月に設立された日本コーマーシャルペーパー協議会は、わが国CP市場をその基盤から見直し、より良い環境をつくりながら市場全体の発展を目指すため、自主的活動を行う団体である。

当協議会は二〇〇二年中にも実現が見込まれる「電子CP市場」創設に向けて主体的な取り組みを行い、関連の法制度や税制、情報通信システムネットワーク、証券決済制度、金融債行などを含め、あるべき市場基盤についての提言や提案を通じて証券電子化時代の新しい金融資本市場の秩序形成と発展に貢献したい。

## 電子CPで証券新時代を

て根本的な変革の必要性が叫ばれているが、市場参加者の多くは現在まで証券決済システムなど必須(ひつす)の市

場基盤が二十一世紀に使用可能な状態に整備されたとの実感を持っていない。柔軟かつ強固な市場基盤の構築を欠いたままでは市場の規模的発展も期待できず、将来市場に襲い掛かるかもしれない流動性危機やその他のリスクに対処することも困難といわざるを得ない。

立し、その際際院で他の債券への拡張を指摘する等の前向きな付帯決議もなされたのである。これはまさに政治家・市民のパートナーシップのたまものといえよう。

要な役割を果たしたい。市場実務を担う主体者グループとして、内外市場とシステムに詳しい実務専門家の協力と関連機関の実務家のサポートを得て、現在、市場参加者や証券決済事業主体に提案するた

これらのコストとリスクを削減し、効率化をさらに進めるには、電子CP導入を前提としたDVP(Deliver versus Payment)証券決済と資金決済の同時履行)及びT+0(約定日当日)の導入が不可欠だ。現

今後、企業財務の効率化と高度化が進展すると、大手企業は基本的には既存の伝統的な銀行機能に頼る必要性が薄れ、本場に必要金融サービスを提供するに選ばれることが可能となる。そして、従来の間接金融偏重の世界に新たな局面が生まれよう。

る政治家・学者・官僚、そして当協議会メンバーなど民間の市場専門家によって、この数年、使い勝手がよく効率的な市場基盤をつくるためアピルの水かきの努力が深く静かに行われてきたことは、一般には知られていない。

わが国も、先進諸国の取組みに学び、国際的に通用する市場インフラとしての先進的証券決済システムを、官と民の協力の下で早期に実現し、この数年、使い勝手がよく効率的な市場基盤をつくるためアピルの水かきの努力が深く静かに行われてきたことは、一般には知られていない。

CPはわが国では、短期金融商品の中核に育つことが期待されたが、これまで十分な発展が遂げられていない。CPが法律上は約束手形として位置付けられたことから、発行体企業、金融機関、投資家とともにCP券面作成、物理的

さらに、電子CPには多大なメリットがある。調達側、運用側、そして仲介金融機関を含めたすべての参加者が合理的な制約から解放されることで手間とコストが削減される上、将来は、統合的なキャッシュマネジメントと財務管理のシステムを組み合わせ、T+0の電子CPによる即日資金調整機能を最大限に利用

日本の金融資本市場はこれまでずっと諸外国に後れをとっていたが、電子CPに象徴される「完全無券面化証券」の登場は、二十一世紀のニューシヤパンにふさわしい金融資本市場基盤と企業金融の革新を導き出すための重要な契機となるに違いない。

「電子CP法(短期社債等の振り替えに関する法律)」がある、安全でコスト対効果の高い証券決済システム確立に重

わが国も、先進諸国の取組みに学び、国際的に通用する市場インフラとしての先進的証券決済システムを、官と民の協力の下で早期に実現し、この数年、使い勝手がよく効率的な市場基盤をつくるためアピルの水かきの努力が深く静かに行われてきたことは、一般には知られていない。

CPはわが国では、短期金融商品の中核に育つことが期待されたが、これまで十分な発展が遂げられていない。CPが法律上は約束手形として位置付けられたことから、発行体企業、金融機関、投資家とともにCP券面作成、物理的

さらに、電子CPには多大なメリットがある。調達側、運用側、そして仲介金融機関を含めたすべての参加者が合理的な制約から解放されることで手間とコストが削減される上、将来は、統合的なキャッシュマネジメントと財務管理のシステムを組み合わせ、T+0の電子CPによる即日資金調整機能を最大限に利用

日本の金融資本市場はこれまでずっと諸外国に後れをとっていたが、電子CPに象徴される「完全無券面化証券」の登場は、二十一世紀のニューシヤパンにふさわしい金融資本市場基盤と企業金融の革新を導き出すための重要な契機となるに違いない。

「電子CP法の成立と証券決済システムのグランドデザイン」の作成

このような危機感を共有する

欧米をはじめ世界中で取り組みつつある証券決済制度改革プロジェクトが完了するまで、ある二〇〇四年初頭まで、わが国金融資本市場にも先進的証券決済システム基盤

これらのコストとリスクを削減し、効率化をさらに進めるには、電子CP導入を前提としたDVP(Deliver versus Payment)証券決済と資金決済の同時履行)及びT+0(約定日当日)の導入が不可欠だ。現

今後、企業財務の効率化と高度化が進展すると、大手企業は基本的には既存の伝統的な銀行機能に頼る必要性が薄れ、本場に必要金融サービスを提供するに選ばれることが可能となる。そして、従来の間接金融偏重の世界に新たな局面が生まれよう。

## 間接金融偏重を是正 即日資金化などなお課題

「電子CP法の成立と証券決済システムのグランドデザイン」の作成

このような危機感を共有する

「電子CP法の成立と証券決済システムのグランドデザイン」の作成

このような危機感を共有する

欧米をはじめ世界中で取り組みつつある証券決済制度改革プロジェクトが完了するまで、ある二〇〇四年初頭まで、わが国金融資本市場にも先進的証券決済システム基盤

これらのコストとリスクを削減し、効率化をさらに進めるには、電子CP導入を前提としたDVP(Deliver versus Payment)証券決済と資金決済の同時履行)及びT+0(約定日当日)の導入が不可欠だ。現

今後、企業財務の効率化と高度化が進展すると、大手企業は基本的には既存の伝統的な銀行機能に頼る必要性が薄れ、本場に必要金融サービスを提供するに選ばれることが可能となる。そして、従来の間接金融偏重の世界に新たな局面が生まれよう。